

平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(府省名:文部科学省)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文	随意契約によることとした理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考	
	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	所在地		契約の相手方の商号又は名称	住所										
官庁会計システムの改修	大臣官房会計課長 義本 博司	東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年11月1日	株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)	本システムについては、基本ソフトが㈱リコー製のパッケージソフトである為、著作権は、㈱リコーが有しており、プログラムソースについても一般に公開されておらず、他者において改修等の改変を行うことが出来ない。 以上の理由により、会計法29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に基づき株式会社リコーと随意契約を締結するものである。	3,999,450	3,999,450	100.00%	-	-	-	-	平成24年度事業取りやめ予定
広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る測定結果の解析業務	科学技術・学術政策局長 土屋 定之	東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年10月29日	独立行政法人日本原子力研究開発機構	茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の4	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)	当該業務を行うためには、米国エネルギー省より航空機モニタリングの測定結果の基本的な解析手法について直接指導を受け、その解析手法の原理について熟知していることが不可欠である。また、本事業では、平成23年度に実施されたモニタリング結果(西日本の航空機モニタリングにおいて開発が進められてきている解析手法により改訂された結果)を求めると同時に使用した全ての測定・解析手法(測定機器、測定・解析手法、測定・解析条件等)を維持し、昨年度のモニタリング時点からの空間線量率、放射性セシウム濃度の放射能濃度の変化量を精度良く解析することが求められる。そこで、これらの条件を満たして事業を実施できるためには、西日本の航空機モニタリングで開発が進められてきている解析手法(天然核種による空間線量率の影響も考慮した精度の良い解析手法)の開発先である日本原子力研究開発機構以外に実施できる者は存在しないため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、日本原子力研究開発機構と随意契約を締結するものである。	26,661,221	26,661,221	100.00%	-	当該業務を行うためには、平成23年度に実施されたモニタリング結果を求めると同時に使用した全ての測定・解析手法を維持し、平成23年度のモニタリング時点からの空間線量率、放射性セシウム濃度の放射能濃度の変化量を精度良く解析することが求められるが、現状において、モニタリング結果の解析手法(天然核種による空間線量率の影響も考慮した精度の良い解析手法)は日本原子力研究開発機構により開発中のものであり、このことを実施できるのは、日本原子力研究開発機構以外に契約可能な相手方がいないため。	平成26年度以降	平成25年4月原子力規制庁移管予定	
特別支援学校における児童生徒の望ましい食事の提供に関する調査研究	スポーツ・青少年局長 久保 公人	東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年6月21日	学校法人茨城キリスト教学園	茨城県日立市大みか町6-11-1	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)	本事業の実施期間は、平成22年度から平成24年度までの3年間としている。 1年目(平成22年度)の契約については、一般競争入札(総合評価落札方式)により、学校法人茨城キリスト教学園と委託契約を行った。2年目、3年目については、事業成果報告書及び事業実施計画書等をもとに、学校給食関連委託事業選定委員会において審査を行い、事業を継続することが妥当であると判断し、会計法第29条の3第4項により、契約の性質又は目的が競争を許さないため、随意契約により当該相手方と契約を締結した。	16,374,000	16,374,000	100.00%	-	-	-	-	平成24年度期間満了予定